

議案第 29 号

平成 28 年度鴨川市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 28 年度鴨川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給 水 戸 数 18,100 戸
- (2) 年 間 総 給 水 量 5,241,000 m³
- (3) 一 日 平 均 給 水 量 14,358 m³
- (4) 主要な建設改良事業
 建設改良事業費 98,281 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第 1 款 事業収益	1,813,195 千円
第 1 項 営業収益	1,258,142 千円
第 2 項 営業外収益	555,052 千円
第 3 項 特別利益	1 千円

支 出

第 1 款 事業費	1,532,258 千円
第 1 項 営業費用	1,363,290 千円
第 2 項 営業外費用	148,967 千円
第 3 項 特別損失	1 千円
第 4 項 予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 381,586 千円は、過年度分損益勘定留保資金 226,801 千円、当年度分損益勘定留保資金 142,123 千円、建設改良積立金 6,386 千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,276 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	78,970 千円
第1項 企業債	40,000 千円
第2項 負担金	32,065 千円
第3項 出資金	6,904 千円
第4項 固定資産売却代金	1 千円

支 出

第1款 資本的支出	460,556 千円
第1項 建設改良事業費	98,281 千円
第2項 企業債償還金	342,275 千円
第3項 予備費	20,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 (千円)	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	40,000	普通貸借又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し 方式で借り入れる資金について、利 率の見直しを行った後においては、 当該見直し後の利率）	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協議するものによる。 ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限の短縮、繰上償還並びに借換えをすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用

(2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 164,792 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水源開発施設及び施設拡充に伴う資本費の増こうに対処するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、200,883 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産購入限度額は、65,332 千円と定める。

平成 28 年 2 月 24 日提出

鴨川市長 長谷川 孝夫

予算に関する説明書

1)	予算の実施計画	1
2)	予定キャッシュ・フロー計算書	4
3)	給与費明細書	5
4)	債務負担行為に関する調書	14
5)	当年度予定貸借対照表	15
6)	前年度予定損益計算書	19
7)	前年度予定貸借対照表	20
	予算の実施計画に関する内訳書	22

1) 平成28年度鴨川市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業収益			1,813,195	
	1 営業収益		1,258,142	
		1 給水収益	1,230,000	
		2 受託工事収益	17,118	
		3 その他の営業収益	11,024	
	2 営業外収益		555,052	
		1 給水申込負担金	14,373	
		2 受取利息及び配当金	100	
		3 雑収益	481	
		4 他会計補助金	200,883	
		5 県補助金	198,000	
		6 長期前受金戻入	141,215	
	3 特別利益		1	
		1 固定資産売却益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 事業費			1, 532, 258	
	1 営業費用		1, 363, 290	
		1 原水費	31, 152	
		2 浄水費	539, 797	
		3 配水及び給水費	189, 118	
		4 受託工事費	16, 892	
		5 総係費	133, 880	
		6 減価償却費	446, 300	
		7 資産減耗費	6, 149	
		8 その他の営業費用	2	
	2 営業外費用		148, 967	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	113, 899	
		2 雑支出	2, 776	
		3 消費税及び地方消費税	32, 292	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		20, 000	
		1 予備費	20, 000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			78,970	
	1 企業債		40,000	
		1 企業債	40,000	
	2 負担金		32,065	
		1 負担金	32,065	
	3 出資金		6,904	
		1 他会計出資金	6,904	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			460,556	
	1 建設改良事業費		98,281	
		1 原水設備費	10,000	
		2 浄水設備費	10,000	
		3 配水設備費	70,926	
		4 営業設備費	7,355	
	2 企業債償還金		342,275	
		1 企業債償還金	342,275	
	3 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

2) 平成28年度鴨川市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益 (△は純損失)	274,661
減価償却費	446,300
引当金の増減額 (△は減少)	△ 115
長期前受金戻入額	△ 141,215
固定資産除却損	6,149
未収金の増減額 (△は増加)	0
未払金の増減額 (△は減少)	14,406
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>600,186</u>
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 91,108
負担金による収入	<u>24,720</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 66,388</u>
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	40,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 342,275
出資金による収入	<u>6,904</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 295,371</u>
資金増加額	238,427
資金期首残高	<u>666,666</u>
資金期末残高	<u>905,093</u>

3) 給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	17	220	69,809	14,181	38,382	122,592	42,200	164,792
	資本勘定支弁職員							0		0
	計	10	17	220	69,809	14,181	38,382	122,592	42,200	164,792
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	17	220	67,918	14,216	36,742	119,096	47,282	166,378
	資本勘定支弁職員							0		0
	計	10	17	220	67,918	14,216	36,742	119,096	47,282	166,378
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	1,891	△ 35	1,640	3,496	△ 5,082	△ 1,586
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	1,891	△ 35	1,640	3,496	△ 5,082	△ 1,586

2 一般職

(1) 手当の内訳

区分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	住居手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	合 計 (千円)
本年度	2,315	752	30	7,991	386	0	722	16,444	9,598	0	144	38,382
前年度	3,636	636	30	5,120	386	0	722	16,697	9,107	264	144	36,742
比較	△ 1,321	116	0	2,871	0	0	0	△ 253	491	△ 264	0	1,640

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千 円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千 円)		説 明	備 考
給 料	1,891	給与改定に伴う 増 減 分	121		
		昇給に伴う 増 加 分	882		
		その他の増減分	888	職員の異動等	
職 員 手 当	1,640	制度改正に伴う 増 減 分	572		
		その他の増減分	1,068	職員の異動等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職 給 料 表 適 用		教 育 職 給 料 表	医 療 職 給 料 表	医 療 職 給 料 表	医 療 職 給 料 表
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	適 用 職 員	(一) 適 用 職 員	(二) 適 用 職 員	(三) 適 用 職 員
平成 28年2月1日 現在	平均給料月額(円)	342,010	284,400				
	平均給与月額(円)	369,104	311,698				
	平均年齢月数(歳)	43.9	44.2				
平成 27年2月1日 現在	平均給料月額(円)	333,095	281,650				
	平均給与月額(円)	396,054	345,754				
	平均年齢月数(歳)	42.1	43.2				

イ 初任給

区 分		企 業 職 給 料 表 適 用		教 育 職 給 料 表	医 療 職 給 料 表	医 療 職 給 料 表	医 療 職 給 料 表
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	適 用 職 員	(一) 適 用 職 員	(二) 適 用 職 員	(三) 適 用 職 員
鴨川市	高校卒	(円) 149,000	(円) 140,100 ~ 160,200	短大卒 (円)	(円)	短大卒 (円)	旧中5卒 (円)
	大学卒	176,700					
国	高校卒	144,600	142,000	短大卒		短大卒	旧中5卒
	大学卒	176,700					

ウ 級別職員数

区 分		企業職給料表適用職員				教育職給料表適用職員		医療職給料表(一)適用職員		医療職給料表(二)適用職員		医療職給料表(三)適用職員	
		一般行政職		技能労務職									
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 28年2月1日 現在	7級	1	6.7										
	6級	1	6.7										
	5級	8	53.3										
	4級	2	13.3										
	3級	2	13.3	1	50.0								
	2級	1	6.7	1	50.0								
	1級												
	計	15	100.0	2	100.0								
平成 27年2月1日 現在	7級	1	6.7										
	6級	1	6.7										
	5級	8	53.3										
	4級	1	6.7										
	3級	2	13.3	1	50.0								
	2級			1	50.0								
	1級	2	13.3										
	計	15	100.0	2	100.0								

(級別の標準的な職務内容)

区 分	企 業 職 給 料 表 適 用 職 員	教 育 職 給 料 表 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (一) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (二) 適 用 職 員	医 療 職 給 料 表 (三) 適 用 職 員
7 級	局長、主幹				
6 級	次長				
5 級	係長、主査				
4 級	副主査				
3 級	主任主事、主任技師				
2 級	主事、技師				
1 級	主事、技師				

エ 昇給

区 分		合 計	企 業 職 給 料 表 適 用		教育職給料表	医療職給料表	医療職給料表	医療職給料表
			一般行政職	技能労務職	適 用 職 員	(一)適用職員	(二)適用職員	(三)適用職員
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	15	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	15	2				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1				
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	16	14	2			
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	15	2				
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	15	2				
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1				
		2号給 (人)						
		3号給 (人)						
		4号給 (人)	16	14	2			
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
	比率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 務 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月 分)	12 月 (月 分)			
本 年 度	2. 0 2 5	2. 1 7 5	4. 2	有	
前 年 度	1. 9 7 5	2. 2 2 5	4. 2	有	
国 の 制 度	2. 0 2 5	2. 1 7 5	4. 2	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25. 55625	34. 5825	49. 59	49. 59	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2%～20%加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%) (平成28年2月1日現在)	—
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (平成28年2月1日現在)	—
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	—

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	・ 乗用車等を使用する場合 単価及び支給限度額が国と異なる

4) 債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期間	金額	期間	金額	営業収益
量水器検針等業務に係る委託料 平成25年12月議決	千円 99,000	平成26年度から 平成27年度まで	千円 63,504	平成28年度まで	千円 31,752	千円 31,752
横渚浄水場運転管理等業務委託料 平成27年12月議決	43,349			平成30年度まで	43,349	43,349
電気・通信等施設設備及び事務機器等の保守に係る委託料 平成27年12月議決	4,432			平成28年度まで	4,432	4,432
水質検査業務に係る委託料 平成27年12月議決	12,887			平成28年度まで	12,887	12,887
土砂処理業務等に係る委託料 平成27年12月議決	28,843			平成28年度まで	28,843	28,843
薬品等に係る購入費 平成27年12月議決	57,112			平成28年度まで	57,112	57,112

資 産 の 部
千円

-15-

[illegible]

平成 28 年度鴨川市水道事業会計予算の財務諸表に関する注記表

1. 重要な会計方針

平成 26 年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成しています。

【改定内容】

- ・「借入資本金」(＝企業債)を「負債」として計上
- ・適用が任意とされていた「みなし償却制度」を廃止
- ・計上が任意とされていた引当金の計上を義務化(要件に該当した場合)

(1) 借入資本金の表示区分の変更

借入資本金(企業債)は、民間の企業会計においては、社債又は借入金として負債に整理されているものですが、地方公営企業会計においては、昭和 27 年の地方公営企業法制定時から、自己資本金と並んで借入資本金として整理されています。これまで「負債」として整理すべきとの考えもありましたが、表示区分の変更は見送られてきた経緯があります。しかし、地方公営企業法施行令等の改正をもって、地方公営企業会計の「借入資本金」を「負債」に表示区分の変更をすることとなりました。

(2) 補助金等により取得した固定資産の償却制度等の変更

任意適用が認められていました、「みなし償却制度」は廃止され、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された補助金等は、その交付相当額を長期前受金として負債の部の繰延収益に計上した上で、減価償却に応じて順次収益化することとなりました。

「みなし償却制度」とは、地方公営企業の固定資産で、資本的支出に充てるために交付された補助金等をもって取得したものについては、当該固定資産の取得に要した価額からその取得のために充てた補助金等の金額に相当する金額を控除した金額を帳簿原価等とみなして、各年度の減価償却額を算出することができる制度です。

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備え、退職手当組合に加入し負担金として対応しており、将来的に追加負担が見込まれないため計上しません。ただし、追加的に引当の必要が生じると見込まれる場合については、状況に応じて積み立てることとしています。

②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しています。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
- 建物 30～50 年
- 構築物 10～60 年
- 機械及び装置 8～20 年
- 車両及び運搬具 4～ 6 年
- 工具器具及び備品 4～15 年

②無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数
- ダム利用権 55 年
- 水利権 20 年

2. その他の注記

(1)修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととします。

(2)みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成 26 年 3 月 31 日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成 26 年 3 月 31 日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理しています。

6)平成27年度鴨川市水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,191,716		
(2) 受託工事収益	8,641		
(3) その他の営業収益	10,561	1,210,918	
2 営業費用			
(1) 原水費	22,359		
(2) 浄水費	483,883		
(3) 配水及び給水費	158,588		
(4) 受託工事費	8,641		
(5) 総係費	126,894		
(6) 減価償却費	447,100		
(7) 資産減耗費用	760		
(8) その他の営業費用	2	1,248,227	
3 営業外収益			△ 37,309
(1) 給水申込負担金	24,818		
(2) 受取利息及び配当金	300		
(3) 長期前受金戻入益	136,500		
(4) 雑収	863		
(5) 他会計補助金	1,199	163,680	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	125,107		
(2) 雑経常支払利益	2,571	127,678	36,002
5 特別利益			△ 1,307
(1) 固定資産売却益	1	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1		
(2) その他の特別損失	0	1	0
当年純利益			△ 1,307
前年度繰越利益剰余金			89,211
その他未処分利益剰余金変動額			159,536
当年未処分利益剰余金			247,440

7)平成27年度鴨川市水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

資 産 の 部				千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産	形 土 建 減 構 減 機 減 車 減 工 減 建 有 形 ダ 水 電 無 固 動 産	価 償 却 築 却 及 び 却 び 却 及 び 却 仮 定 資 利 利 加 定 資 産 金 預 当 資 産	地 物 額 物 額 置 額 具 額 品 額 定 計 権 権 権 計 計			
(1)	有 イ ロ ハ ニ ホ ヘ ト			2,380,409 <u>△ 1,193,330</u> 18,784,156 <u>△ 8,511,008</u> 3,430,931 <u>△ 2,708,095</u> 15,135 <u>△ 13,165</u> 12,384 <u>△ 11,764</u>	357,447 1,187,079 10,273,148 722,836 1,970 620 <u>20,210</u>		
(2)	無 イ ロ ハ				6,598 405 <u>568</u>	<u>7,571</u>	12,563,310
2	流 現 未 貸 貯	金 倒 流 資	産 金 金 金 品 産 合	合 計			
(1)	現 未 貸 貯				666,666		
(2)					96,643 <u>△ 1,600</u>	95,043 <u>5,473</u>	
(3)						<u>767,182</u>	
						<u>13,338,063</u>	

		負債の部		千円	千円	千円	千円
3	固定負債	企業債	建設改良等の財源に充てるための企業債		3,444,605		
	(1) 企業引イ	当金					
	(2) 修固	繕引	当金		322,976		
		負債	引債	当金			3,767,581
4	流動負債	企業債	建設改良等の財源に充てるための企業債		342,263		
	(1) 企業引イ	払受当与	金金金		93,504		
	(2) 未前引イ				4,323		
	(3) 賞流	動負	引債	当金			
	(4) 延収	期前受金	益化累計額		10,264		
		繰負	延収	合			450,354
5	繰上長期前繰負	期前受金	延収	合	7,427,578		
	(1) 長期前繰負	期前受金	延収	合	△ 3,080,042		
	(2) 長期前繰負	期前受金	延収	合			4,347,536
		繰負	延収	合			8,565,471
6	資本	本己資本	資本	金金	4,518,582		
	(1) 自	資本	金金	合			4,518,582
7	剰余金	資本剰余金	剰余金	金金			
	(1) 資イ	再資	剰余金	金金	0		
	(2) 利イロハニ	減利建繰利剰資	剰余金	金金			
		剰余金	剰余金	金金	0		
		剰余金	剰余金	金金	184		
		剰余金	剰余金	金金	6,386		
		剰余金	剰余金	金金	247,440		
		剰余金	剰余金	金金		254,010	
		剰余金	剰余金	金金			254,010
		剰余金	剰余金	金金			4,772,592
		剰余金	剰余金	金金			13,338,063

平成28年度鴨川市水道事業会計予算実施計画に関する内訳書
収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 事業収益			1,813,195			
	1 営業収益		1,258,142			
		1 給水収益	1,230,000	水道料金	1,230,000	水道料金収益
		2 受託工事収益	17,118	給水工事収益	17,118	給水取出工事収益等
		3 その他の営業収益	11,024	材料売却収益	1	
				手数料	4,886	開栓手数料等
				雑収益	22	次亜塩素売却収益等
				負担金	6,115	ダム管理負担金
	2 営業外収益		555,052			
		1 給水申込負担金	14,373	給水申込負担金	14,373	加入者負担金
		2 受取利息及び配当金	100	預金等利息	100	
		3 雑収益	481	不用品売却収益	1	
				その他雑収益	480	電柱敷地料等
		4 他会計補助金	200,883	一般会計補助金	200,883	千葉県市町村水道総合対策事業一般会計補助金等
		5 県補助金	198,000	県補助金	198,000	千葉県市町村水道総合対策事業補助金
		6 長期前受金戻入	141,215	長期前受金戻入	141,215	資本剰余金の収益計上
	3 特別利益		1			
		1 固定資産売却益	1	有形固定資産売却益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 事業費			1,532,258			
	1 営業費用		1,363,290			
		1 原水費	31,152	備消品費	169	消耗器材等
				燃料費	25	発電機等燃料費
				通信運搬費	361	原水施設専用回線通信料等
				委託料	6,848	原水施設保守点検委託料等
				賃借料	5,457	原水施設等用地賃借料
				修繕費	11,190	原水施設等修繕費
				動力費	4,890	原水施設等電気料
				材料費	500	原水施設材料費
				補償費	1,710	原水施設補償費
				受水費	2	ダム等用水費
		2 浄水費	539,797	給料	20,224	職員給料（5人分）
				手当	9,633	扶養手当等
				賞与引当金繰入額	2,978	賞与のための引当（4月相当分）
				賃金	14,181	非常勤職員等賃金
				法定福利費	10,507	職員共済組合負担金等
				被服費	80	職員被服費
				備消品費	2,156	消耗器材等
				燃料費	84	発電機等燃料費
				光熱水費	197	灯油代等

		通信運搬費	3, 145	浄水施設専用回線通信料等
		委託料	58, 833	水質検査委託料等
		手数料	80	法定検査手数料
		賃借料	1, 735	浄水施設等用地賃借料
		修繕費	35, 000	浄水施設等修繕費
		動力費	50, 265	浄水施設等電気料
		薬品費	57, 112	浄水場用薬品費
		材料費	164	浄水場施設材料費
		受水費	273, 423	南房総広域水道企業団からの受水費
3 配水及び給水費	189, 118	給料	15, 318	職員給料（4人分）
		手当	8, 105	扶養手当等
		賞与引当金繰入額	2, 320	賞与のための引当（4月相当分）
		法定福利費	10, 007	職員共済組合負担金等
		被服費	50	職員被服費
		備用品費	2, 465	消耗器材等
		燃料費	1, 560	公用車燃料費
		委託料	33, 636	量水器交換業務委託料等
		手数料	40	車検手数料
		賃借料	4, 260	配水施設等用地賃借料
		修繕費	95, 000	配水施設等修繕費
		動力費	14, 576	配水施設等電気料
		材料費	1, 500	配水施設材料費
		負担金	281	受水施設等負担金
4 受託工事費	16, 892	路面復旧費	1	
		材料費	1	
		工事請負費	16, 890	給水取出工事費等

5 総係費	133, 880	給料	34, 267	職員給料（8人分）
		手当	14, 080	扶養手当等
		賞与引当金繰入額	4, 751	賞与のための引当（4月相当分）
		報酬	220	運営委員会委員報酬
		法定福利費	21, 686	職員共済組合負担金等
		旅費	803	普通旅費等
		被服費	37	職員被服費
		備用品費	2, 000	消耗器材等
		印刷製本費	3, 499	納入通知書等
		通信運搬費	5, 304	事務所電話料等
		委託料	34, 610	量水器検針業務委託料等
		手数料	4, 442	口座振替手数料等
		賃借料	4, 491	電算機賃借料等
		修繕費	300	配線等修繕費
		補償費	1	
		会費負担金	581	協議会負担金等
		保険料	1, 008	建物共済保険料等
		公租公課	100	県証紙代等
		貸倒引当金繰入額	1, 700	未収金に係る引当
6 減価償却費	446, 300	有形固定資産減価償却費	445, 700	建物、構築物、機械等、車両等、工具等
		無形固定資産減価償却費	600	水利権等
7 資産減耗費	6, 149	固定資産除却費	6, 069	配水管等除却費
		たな卸資産減耗費	80	資産減耗費
8 その他の営業費用	2	材料売却原価	1	
		雑支出	1	

2 営業外費用		148,967			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	113,899	企業債利息	113,399	企業債支払利息
			借入金利息	500	借入金利息
	2 雑支出	2,776	不用品売却原価	1	
			その他雑支出	2,775	その他雑支出
	3 消費税及び地方消費税	32,292	消費税及び地方消費税	32,292	消費税及び地方消費税
	3 特別損失	1			
			1 過年度損益修正損	1	
4 予備費		20,000			
	1 予備費	20,000	予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 資本的収入			78,970			
	1 企業債		40,000			
		1 企業債	40,000	企業債	40,000	建設改良費に係る企業債
	2 負担金		32,065			
		1 負担金	32,065	負担金	32,065	添架管布設替に係る負担金等
	3 出資金		6,904			
		1 他会計出資金	6,904	一般会計出資金	6,904	水源開発事業の償還金に係る分
	4 固定資産売却代金		1			
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	節		説明
				区分	金額	
1 資本的支出			460,556			
	1 建設改良事業費		98,281			
		1 原水設備費	10,000	工事請負費	10,000	ダム観測装置更新工事等
		2 浄水設備費	10,000	工事請負費	10,000	浄水場水質計器更新工事等
		3 配水設備費	70,926	材料費	1	
				工事請負費	70,923	配水管、配水施設設備等更新工事他
				土地購入費	1	
				その他費用	1	
		4 営業設備費	7,355	量水器購入費	6,054	量水器購入
				器具購入費	1	
				車両購入費	1,300	軽自動車購入
	2 企業債償還金		342,275			
		1 企業債償還金	342,275	企業債償還金	342,275	企業債元金償還
	3 予備費		20,000			
		1 予備費	20,000	予備費	20,000	